

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県

農業委員会名： 伊豆市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	714	474				1,190
経営耕地面積	286	217	96	57	64	503
遊休農地面積	49	116				165
農地台帳面積	898	770				1,668

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,960
自給的農家数	1,251
販売農家数	709
主業農家数	132
準主業農家数	98
副業的農家数	479

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1116
女性	550
40代以下	116

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	63
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	0
農業参入法人	11
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 2月 28日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	13	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,220ha	238ha	19.50%
課 題	農地の出し手が多く、受け手の負担が限界に来ている。新しい受け手の掘起しが急務であるが、若年層が少ないため集積が進まない状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
241ha	250.2ha	12.2ha	103.82%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時 更新時に担い手に呼びかけ。 口約束での農地利用者の掘起し・集積を進める。
活動実績	随時 更新時に担い手に呼びかけた。 新規参入企業に集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が増え、受け手が減少する中、新しい受け手の発掘が必要となる。
活動に対する評価	委員活動により集積につながった。今後も継続して集積を進めたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	3経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.3ha	7.2ha
課題	過疎化、高齢化により農家が減少傾向となっている。認定農業者についても同様であり現状困難な状況である。 新規就農の相談は時々あるが、農地の権利移動まではなかなか進まない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	7.2ha	720%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農政部局と協力し対象者の掘起し・支援を行う。
活動実績	市農政部局と協力し、参入相談者の相談・支援を適宜行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本年は目標達成となった。現在寄せられている参入相談も具体化に向けて取り組んでいく。
活動に対する評価	市農政部局と協力し対象者の掘起し・支援を今後も継続し、新規参入者を増やしたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 1,376ha	遊休農地面積(B) 156ha	割合(B/A×100) 11.34%
課 題	高齢化・過疎化、鳥獣被害などにより遊休農地が拡大傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 11.6ha	解消実績② 2ha	達成状況(②/①×100) 17.24%
-----------------	--------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	28人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消目標は達成していないが、今後も遊休農地の発生防止と解消を図っていく。
活動に対する評価	農地の利用状況調査等を実施し、活動は概ね計画通り実施することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,220ha	0ha
課 題	現在の所、市内において違反転用は把握していない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	12月～ 農地利用状況調査により違反転用の把握に努める。
活動実績	現在の所、市内において違反転用は把握していない。
活動に対する評価	農地利用状況調査により違反転用の把握に努めていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農地利用最適化推進委員による立会い調査及び当番制による農業委員2名と農地利用最適化推進委員2名と事務局職員による書類審査及び現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局による議案説明後、審議の上決定している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農地利用最適化推進委員による立会い調査及び当番制による農業委員2名と農地利用最適化推進委員2名と事務局職員による書類審査及び現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局による議案説明後、審議の上決定している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録への記載			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から -日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 19件 公表時期 令和元年12月 情報の提供方法: 静岡県東部の平均と県平均をホームページで公開している。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 42件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法: 農地法の許可及び届出の状況を市のホームページに掲載している。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,675ha
		データ更新: 固定資産税および住民記録との照合 公表: 事務所窓口での閲覧
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務所窓口での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--